

# 地域福祉実践の原理

— 「共生」の実現に向けて —

寺 田 玲

## 〔抄 録〕

社会福祉労働の中の人権・生存権保障を果たす側面について、「実践」として抽出し、地域福祉における実践の対象課題を①地域生活における個々のニーズ解決の課題、②地域生活を営む人々の社会関係性の醸成、③共同性を保ち人権を遵守していく社会枠組みの構築の三つに措定した。そして、それを裏付けるために「共生」について考察し、地域社会の構成員のさまざまな差異が権力関係によって一方的な非対称の固定的な関係とならないように相互交渉をなそうとする行動と意志が含意されるものと捉える。この「共生」を実現するために関係性的視点と枠組み的視点にわけ、それぞれ「ケア」の倫理と「正義」の倫理として展開し、地域福祉実践の対象課題を裏付け、その実現のための地域福祉実践のありようを展望する。

キーワード 地域福祉実践、「共生」、「ケア」の倫理、「正義」の倫理

## 1. 地域福祉実践の意味

### (1) 社会福祉の「実践」と地域福祉の推進

筆者は、社会福祉を専門に推進する専門職が行う営みについて社会福祉の「実践」と呼んでいる。同じような意味を持つ言葉として、社会福祉の「労働」がある。真田是は、社会福祉労働の特質を、人と人との相互作用の過程としての特質と政策目的との関わりでの特質をとらえている。そして、政策目的との関わりでは、二つの側面を掲げており、①政策主体による政策目的を果たさせる統制・管理としての側面と②国民の社会問題対策としての要求に応えるがための人権・生存権保障を果たす側面である<sup>(1)</sup>。真田は統制・管理としての側面について「政策労働」と名づけているが、筆者はこの部分が社会福祉労働に内在していることを承知しながら、その部分を縮小させ政策目的の枠を打破し人権・生存権保障に向かわせていくための側面を強調し、労働過程である人と人との相互作用に介入する営みにも力点を置くため、あえて「労働」といわず、「実践」と呼ぶこととする。

地域福祉の実践について論じる前に、まず、地域福祉の推進について考えてみる。2000年に制定された「社会福祉法」では、「地域福祉の推進」が法律上で明文化された。その具体的中

身として2002年1月28日に社会保障審議会福祉部会で出された「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」では、「今こそ、共に生きるまちづくりの精神を発揮し、人々が手を携えて、生活の拠点である地域に根ざして助け合い、生活者としてそれぞれの地域で誰もがその人らしい安心で充実した生活が送れるような地域社会を基盤とした福祉（地域福祉）の推進に努める必要がある。」と述べ、その推進主体については具体的な例示として社会福祉従事者や福祉関連民間事業者といった事業経営者とともに、地域住民や民生委員や自治会・町内会、地縁型組織等やボランティア、NPO法人などがあげられている。

そして、一人ひとりの地域住民へ以下のとおり訴えかけるのである。「とにかく、これまでの社会福祉は、ややもすると行政から地域住民への給付という形をとってきた」が、「社会福祉を消極的に単なる特定の人に対する公費の投入と考えるのではなく、むしろ福祉活動を通じて地域を活性化させ」るものとして、「地域住民すべてで支える社会福祉に変わっていかなければならない。」とするのだ。単純化すれば、たとえ生活課題をかかえていようとも特定の人に対して公費を投入することについてはなるべく縮小させる分、地域住民自身で課題解決を図ってほしい、そのための地域福祉推進であるという構図が浮かび上がってくる。このような政策側の意図とは別に、地域住民をも主体者とした地域福祉の推進の努力は重ねられてきた。それには以下の意味合いがあったし、これからもそれを堅持していくことが重要である。

まず、地域で生活する主体者は誰かということである。地域で生活する主体はあくまで地域住民であるということなのだ。国の意向からではなく、地域住民自身がその生活が障害されるものとしないうに、自身がニーズを知り、行動していくという諸営為をボトムアップで実施していくことが求められるのである。ここで述べている諸営為とは、何も課題解決のためにサービス活動をするという狭小なものではない。住民が付託をして存在する行政が何のためにあるのか、それに何を託すのかということも当然含まれていくのだ。

社会福祉の昨今の動向をみると、社会福祉のありようの大枠は国で政策化されているが、具体的なサービスの量や事業選択は各自治体の自己決定と自己責任において行われるようになってきている。さまざまな住民ニーズがある中で、各自治体は社会保障にける国家財政発動の締め付けのあおりを受け、社会福祉予算の捻出に窮している状況である。そのような状況下で各自治体には行政組織の従来の縦割りではない、総合的な観点からの調整と新たなニーズに即した政策形成能力が求められている。そこで、地域内の地域福祉の諸推進主体とともに地域で生活する主体者が、自らが直面している、社会・生活問題に対峙しそれらを解決しようとする営為を行うとともに、自治体による地方自治を住民が信託した機能としてとらえ、住民の主体性に基づいてよりよいものにつくり変えていくことが必要となってくるのである。さらに、そもそも人権の保障は国家責任としてなされなければならない。各自治体の範囲で人権保障を取

り戻す営みの積み重ねによって、民意発で国家責任の遂行を果たさせるという志向をもつことも欠かせないことである。

つまり単なる分野論ではなく担い手論でもなく、自分たちで生活を支えていこうとする自治との関連において地域福祉をとらえることが必要なのである。また、その積み上げによって国の政策を生活者の側に立ったものにつくり変えるという視点が必要なのである。

## (2) 地域福祉実践の対象

それでは、地域福祉実践について見ていくが、何を対象化するかの整理が必要である。筆者は、第一義的实践対象は「人」と考えている。それは、真田が指摘したように、「労働」には人と人との相互作用の過程としての特質があるからである。さらに社会・生活問題、すなわち人で構成される社会によって引き起こされる社会問題と、生活の社会化に起因する生活問題と、諸問題に対峙し解決していこうとする人々の運動によって政策のありようが規定されていく<sup>(2)</sup>という政策目的との関わりの特質からも、実践は「人」に対して行われることは言うまでもない。しかしその「人」に支援していくのにあたって、実践者には課題認識が必要である。筆者は大きくとらえれば次の3つが実践対象とする課題であると考えている。

一つは、社会・生活問題から具現化された地域生活における課題そのものであって、個々のニーズ解決の課題である。これには、個々人の生活ニーズそのものにかかわって支援サービスのマネジメントをしたりサービスを提供したり、その過程でニーズに関係する環境にも介入し支援することもある。また、関係者の支援のネットワークチームを構築するということもあるだろう。さらには、個別ニーズに対応するためのボランティアの養成や需給調整という形で果たされる。

二つ目は、地域生活を営む人々の社会関係性の醸成である。これは、一つはニーズをかかえる人と周囲の人々との社会関係性の醸成であるし、また、二つには何の関わりもない第三者がニーズをかかえる人の存在を受け入れ共に生きる仲間として関わりあえるような関係性の醸成でもある。例えば障害のある人を、障害ゆえの心身状態の特有性を了解しながら排除することなく共に暮らす仲間として受け入れ、関係性を築くことである。一人の障害のある人の問題を自分たちの地域で起こった地域社会の問題ととらえることのできる関係性を築くことである。しかし、そこにはさまざまな葛藤が生じるものであり、きれいごとではすまされないことがたくさんある。だから、折り合いをつけながら葛藤を超えていくことを主体的、自律的に模索する存在を増やしていかなければならないと考えるのである。また、社会関係性が高ければ高いほど、ニーズを表明できない人や、客観的に生活課題があると思われても本人にその意識がない人などを身近なところで早期にキャッチし、より深刻な生活問題を食い止めることにつながる。これは地域社会における関係性の獲得の課題であり、「地域の力」、最近、研究がなされる

ようになったソーシャルキャピタル<sup>(3)</sup>の醸成にせまる課題である。

次に三つ目は、共同性を保ち人権を遵守していけるような社会枠組みを築くことである。人々の信託に基づいて健全に財政を発動する自治体を地域住民の関与によって構築し、地域性に基づいた共同性と自治を獲得するのである。そしてその積み上げによって、人権の尊重を第一のプライオリティーとできる国家としていくことを展望するのである。この三つ目の課題対応力は地域の力の水準に比例することといえるだろう。

### (3) 地域福祉実践と「共生」

近年、大橋謙策を中心に地域福祉実践として唱えられ台頭してきたコミュニティソーシャルワークは、「①住民の相談に応じ、あるいは住民の生活課題を発見し、その解決に必要なニーズの評価を行い、生活全体（個人のみならず、家族関係、あるいは近隣関係をも視野に入れる）の向上に必要なケア方針を立てそれを具体化するケアプランを立てる一連のケアマネジメント機能を実施」することであり、「②そのために、地域住民の社会福祉への関心と理解を深め、地域の個別問題も含めてその解決にインフォーマルケアの協力者として参加できるような福祉コミュニティづくりを統合的に展開」していく方法である<sup>(4)</sup>。新時代の社会福祉方法論の統合化として注目されており有効な側面もあるだろうが、地域のさまざまな資源を動員・発掘してソーシャルサポートネットワークの構築を提唱しながらも、あくまでも専門職による対個人への支援パッケージの見繕いに終わっており、上述の地域福祉実践対象の一つ目の課題のみを取り扱っている。地域住民を動員する資源として組み合わせしていくことを主眼においた方法である限り、地域福祉実践をコミュニティソーシャルワークでカバーできるものとするならば、先にみた真田の議論での「政策労働」の範疇を超えるものではなく、社会福祉労働の矮小化の議論として注意すべきものであると筆者は考えている。

世界的に先進国においては、低成長と少子高齢化等による財政危機により福祉国家の危機が訪れている。その背景として、新自由主義の考え方が流布され、福祉国家の発展が経済活動発展の足枷と考えられているのだ。日本においても個人対サービスで完結すれば事足りるという考え方のもとで、サービスを整備しようとするも追いつきそうにもなく地域住民を担い手と置いて安上がりになろうというのが政策側の意図である。地域福祉実践はそのための方法と位置づけられないよう、個々の地域生活の主体者が自ら諸問題を認識し諸営為を図っていくために住民同士が「共に生きる」という思想をもって協働することを支援するという観点が必要である。つまり、地域福祉実践の対象課題の二つ目や三つ目の課題について正面からとらえなおした実践論を模索することが必要なことであると考えるのである。

一方で、政策側も「共に生きる」を「国民の精神」として掲げ<sup>(5)</sup>、意図を遂げようとしている。ここで、「共に生きる」＝「共生」について考察してみることにする。

## 2. 「共生」とは

### (1) 差別化意識と差別

井上達夫は「生の形式を異にする人々が、自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆけるような社会的結合」を「共生 (conviviality) <sup>(6)</sup>」と置き、内輪でなく同質ではない者たちの不協和音やきしみを否定するのではなくむしろ、「健康な社会の生理を捉え直」し、『「気になる存在」』として誘惑しあうことによってこそ、知性と感性は拡大深化され、人間関係はより多面的で豊かに」なるとする。そして地域生活において、障害のある人が排除されている現実に出会う時、実践者は「同じ地域住民の問題であるから同じ立場にたって・・・」ととかく同質であることを強調しようとするが、井上は、同質でないところ、また同質でないと感じることを「健康な社会の生理」とするところから出発させていくのである。この捉え方は花崎皋平の差別の捉え方にもみられるものである。

花崎は、対他感情として反感があることは「正常」なものと捉え、異質性をとらえ蔑視すること自体は第一次的なもので正常なものであり、社会的勢力や名誉を排他的に独占しようとする要求に根ざしたものであるととらえている<sup>(7)</sup>。花崎は、「差別感情は社会と社会意識が形成される初期段階から、身体的次元での反応を基礎に集団にインプットされる。名誉感情や品位感情も同様に、優劣、美醜の価値判断とむすびついた差別化の意識といえる<sup>(8)</sup>」と述べている。

つまり、差異をとらえること、差別化意識をもってしまうことについては自然な感情であり止めることはできないものなのである。しかし、そこから先が問題であって、花崎はその意識に基づいて差別が生まれるのは差別する側と差別される側が一方的に名づける側と名づけられる側というように区分される非対称の関係が生じて権力関係が生まれること、そして、一方的に名づけられた側の有徴性から、名づけられた側の差異そのものが悪いかのように関係が指定されることに問題点を見出す。そして、「差別化意識を合わせ鏡で映しだし、それが権力作用にむすびつかないように、その発生の現場で『待った』をかけ、理性的に統御する反省作用が、差別を相対的に抑制するはたらきとなる。つまり、差別化の意識と行為が、自分の勢力や集団による権力の排他的独占をもたらし、非対称の関係を固定化しないよう不断にいくとめること、それが「差別の克服」ということの原理的な次元での内容であろう<sup>(9)</sup>。」と論じるのである。

### (2) 「共生」の意義

次に「共生」についてだが、花崎は、障害があるなどして自分でそこに在ることを主張できない人も自然的存在として自己主張を行っているとなみなして「共に生きること、つきあうこと」を実践原理にすることについて、批判している。形而上学的に個々に絶対的な存在があるとみなすのでは、差異を社会的関係において評価させずして、ただ平等であると唱えることとなり、

「観念上の行為であるから個々の具体的な葛藤をふくむ事例において説明能力を欠いており、その能力を欠くと社会的合意を形成できない<sup>(10)</sup>」、つまり「共生」は実現できないとするのだ。そこで「人間の相互承認と相互干渉の次元に、『人権』を定位させて、関係性としてとらえるべき（傍点は筆者）」であり、さまざまな個人や集団が「諸主体として多元的な相互認知と相互交渉の関係をかたちづくるところに、具体的普遍としての「人間（人類）」と「人権」の同時的成立がある。（傍点は花崎）」と述べている<sup>(11)</sup>。

また、花崎は多様性と差異を有する社会において、差別を受ける側はもちろんのこと、差別をしてしまう側も受苦の可能性を有する危うい存在であり、諸主体は「傷つきやすさ（vulnerability）」を有しているという<sup>(12)</sup>。対人関係の非対称性によって人間が利己性を徹底して抑圧すればかえって怨恨や復讐心や攻撃性が蓄積されるのである。よって、加害可能性と受苦可能性が固定的にならない関係の形成が「共生」の必要条件であるというのだ。このように「傷つきやすさ」が渦巻く社会であるからこそ、花崎は財については公正に配分されなければならないし、権力保全のための暴力はあってはならないという<sup>(13)</sup>。同時に、水平的な人と人との「あいだがら」での矛盾の処理や解決を許容する社会でなければならず、「表層的には首尾一貫性や機械的公平性を欠く」が「その代わりに関係の安定性や合意が重みをもつ」とも述べている<sup>(14)</sup>。

花崎によれば「生活の具体的な場」においての諸主体の相互交渉によってこそ、当事者はあたりまえであるはずの「人権」を手に入れるのである。したがって、「共生」には、地域の構成員がその場面に出くわし、一方的な差別の構図を克服する営みをし続けるという努力や行動が課されることが内在された概念としてとらえることが必要であるし、すべての人に人権が付与されるには「共生」が目指されなければならないのである。その過程では、諸主体の加害可能性と受苦可能性があり、いずれも傷つきやすさ（vulnerability）を有し、加害と受苦が逆転することもある。いずれもが苦しさを背負いながら生活することなのだろう。実践者はその苦悩を含みながらその関係が固定化しないように配慮しなければならない。

しかし、そのような苦しさをかかえず生活する人も多くいるだろう。差別の構造に全く無関係に生活している人もいるのではないだろうか。つまり、差別を受けるであろう人の存在を全く知らないで、よってその人の周りにいて苦悩する者の存在を知らないでいる、あるいは、知っていながら全く問題が存在しないがごとく無視している人もいるのではないだろうか。また、差別される側と考えている当事者が、差別される苦悩を恐れて周囲との関係性を絶っている場合もあろう。その状態である限り、当事者は人権をもつ人としてその地域に生きることはできないのである。「共生」の社会の実現にとって、無知・無視・無交渉が最も厄介なことであるのかもしれない。

このように「共生」には、異質の者が対他感情を持ちながらも同化を強制されるものではなく、差異が権力関係によって一方的な非対称の固定的な関係とならないように互いに受苦のつ

らさをかかえ、その関係性が相互に入れ替わりをしながら関わり続けるという相互交渉の行動と、その都度の折りあいを重ねていくという意志が含意されるものとみてよいだろう。したがって「共生」は観念的なものではなく所与の精神として置かれるべきものでもない。

さて、前述した井上は、「共生」の社会を人々が実現していくためには、「多様な目標追求を両立可能にするように、目標追求の仕方を規制するとともに、相互の衝突の調整基準ともするような、一般的ルールの共有」が必要であり、このルールの形成のために実体的・手続き的指針となるのは、「人権、公正、民主的参加など、人類が試行錯誤を通じて歴史的に発展させてきた原理である」と述べている<sup>(15)</sup>。一方で花崎は「生活の具体的な場」においての多面的な相互認知と相互交渉の関係形成において、普遍的な原理が成立すると述べており、井上と花崎の議論は、卵が先か鶏が先かといった議論であるが、花崎も先に紹介したように、富の公正な配分の必要性は述べている。これらのことから「共生」は即自的になされるものではないので、実現のためには意図的な取り組みが必要であり、取り組みにあたっては①生活の具体的な場面で人々の関係性のありようを考えるミクロ的視点と②一般的ルールを設定するようなマクロ的な視点が必要であろう<sup>(16)</sup>。

ミクロ的アプローチは「共生」の社会を構成する人々の関係性的視点であり、マクロ的アプローチは「共生」の社会を形成するにあたる枠組みの視点であるともいえる。それでは、次に「共生」の関係性的視点と枠組みの視点からその実現を模索することによって地域福祉実践の原理を浮かび上がらせてみたい。

### 3. 「共生」の関係性的視点から

#### (1) ケアの倫理から

川本隆史は「共生」を実現する<sup>アート</sup>技法として、「ケア (care)」の概念をおいて説明している。心理学者ギリガンが論じた「世話の倫理 (ethic of care)」では、個別的な他者のニーズを感受したり他者へ世話しようとする「責任」において諸葛藤が生じ、それによる道徳上のジレンマを解決するためには「文脈＝状況を踏まえた物語的な (contextual and narrative) 思考様式」が要求され、この人間観によれば自己は他者との「相互依存性」やネットワークの中に位置づけられるという<sup>(17)</sup>。また、ギリガンの「世話の倫理」においては三つの発達レベルがあるとし、①「個人の生存」にひたすら関心を向けるだけのレベル、②他者を世話しようとする責任感を媒介にして「自己犠牲としての善良さ」のレベル、③自己への責任（あるいは「自分の本当の気持ち」に正直に向き合う）という視座を獲得して、一方的な自己犠牲としてではなく自他の相互性に即して理解するレベルに到達するとしている。「世話」と「責任」の葛藤を弁証法的に克服して、「誰も傷つけられるべきではない」という普遍的道徳的命法（非暴力の倫理）を自覚するということを主張しているのだという<sup>(18)</sup>。

森村修は「ケア」を哲学的に論じているメイヤロフを紹介し、ケアする側が、される側が自ら努力していることを理解して尊重することによって、またする側がされる側の要求に応えていくことで相互信頼が生まれ、互いに理解し合い成長するのであり、そのケアの関係性が相互的であると述べている<sup>(19)</sup>。「ケア」は一方的なものではなく、相互的關係性が内在していることが明らかである。

また、森村は「ケア」は責任をはらんだ行為であり、それは「社会や共同体による要請としての外的な規範から生じてくるのではない」とし、「内部から生じてくる責任であり義務である」と述べている<sup>(20)</sup>。「ケア」は人間の本性として備わった、内発的なものであり、発達段階をたどるとしてもさまざまな生活上の条件等で発揮することが適わないし、現代社会構造の中で人間のそもそもの発達が疎外されていると考えると、依然として実生活において「共生」を実現することは困難である。

これについては清水哲郎の議論が参考になる。「ケア」と結びつく「責任」については社会的強制力によって示されたものを遂げるという意味ではなく、奨励されたことに対してどの程度応じられるかを自分で問い直すことによって自己理解を行い、その範囲内で行動することとしており、「ケアをせよと指令を受けた者としてではなく、むしろ共に生きるネットワークに参加するように招かれている者」としてとらえることを述べている。また、「お互い様」ということが奨励を強める契機となるとするが、これは自分が助ければまた助けてもらえるという保険のような取引ではなく、あくまでも相互性を確認するものであり、「ケア」される側が感じる負い目を軽くしようとするものであるとしている。そして「お互い様」は「共に支え合って生きる仲間＝共同体の成員」であることの確認であり、共同体のありようによって奨励する力の程度が決まってくると述べている<sup>(21)</sup>。

道徳的ジレンマを解決するためには、ジレンマが生じる人間関係の文脈（コンテキスト）を探索して葛藤が生じる理由を一つの物語を構築して「責任」のあり方を明確にすることにより、誰に対して道徳的問題の「責任」を追求するかを理解することが必要なのである<sup>(22)</sup>が、支配的な発達心理学上、抽象的で普遍的な思考ができるということに価値が置かれており、そうすると「ケア」の倫理によるジレンマの解決方法は発達段階としては下位になってしまう。これについて森村修は「さまざまな『声』が存在すること、そしてそれらの『声』の主体は、ある特定のある具体的な個人との特別な人間関係の中にあり、その人間関係の中で、そのつど具体的な道徳的ジレンマが生ずるということを知ること<sup>(23)</sup>」が大切とされると論じている。抽象的方向ではなく具体的方向で道徳的ジレンマを克服しようとする「ケア」の倫理は、「文化に依存した特殊的・個別的で実質的な道徳判断が為されることを許容するはずである<sup>(24)</sup>。」と述べているのだ。

これらの「ケア」をめぐる議論は地域福祉実践において大きな意味をもつ。地域福祉実践はあくまでも一定の地域を範疇としているが、その地域ごとに文化がありカラーがあり、その地



域ごとに生じてくる問題も異なることが多いなかで、「ケア」を奨励する力量の差も生じている。この力量の差によって、「共生」の実現が変わってくるのだが、ギリガンの議論でもあるように、「ケア」の倫理は発達段階をたどるとすると、地域社会の構成員が発達していけば、「共生」の実現に近づくことになる。地域福祉の実践には、構成員の「ケア」の倫理観を高めていくことを念頭に置く必要があるといえるのである。そしてその発達は、さまざまな葛藤の中で「文脈＝状況を踏まえた物語的な (contextual and narrative) 思考様式」を行いながら相互関係を築くことにより遂げられていくのである。

## (2) 関係性を高める地域福祉実践

それでは、「ケア」の倫理観を高めていくために、地域福祉実践はどのような貢献ができるのだろうか。まずは、社会福祉実践の方法であるソーシャルワークの理論をみてみよう。

岩間伸之は、グループワークを中心としてソーシャルワーク理論を展開したシュワルツの研究に依拠しながらこれを発展させ、ソーシャルワーク固有の機能を「媒介し続けること」と措定した。シュワルツは、当初のグループワークの目的である個人の成長と社会の改善から、再度統合的に理論化した論者である<sup>(25)</sup>が、岩間は問題解決の媒体としてシュワルツがグループワーク実践に用いた「相互援助システム」をソーシャルワーク全体に広げて提起している。

シュワルツによれば、グループワークの「ワーカーがメンバーの問題を解決するのではなく、グループのメンバー自身が共有する問題を軽減したり、課題を解決できるように導いていくことに焦点が当てられて」おり、「お互いに取り組んでいく仕方の変革」がワーカーの課題としているのである<sup>(26)</sup>。岩間は、シュワルツ理論の前提として、「共生的な相互依存関係」が人間社会が存立するための前提条件としてあるという仮説があり、その背景として人間存在そのものと人間の主体性への絶対的な信頼を有していることを指摘している<sup>(27)</sup>。

「相互援助システム」には「共生モデル (symbiotic model)」と「有機体モデル (organic model)」が基礎となっている。「共生モデル」でいわれている共生とは、「個々人の福祉をめざした社会的責任への信頼の基礎となるものであり、他者との前向きな関係の中で人生の欲求が最高の形で満たされるということを一人ひとりが発見することである<sup>(28)</sup>」ということである。また、これを受けて岩間は、「もちつもたれつ」という人間社会の本質としており、共生に、「共に成長していく」という視点が必要であるとしているのである。この共生観は、これまで「ケア」の倫理で議論してきた概念とそのまま合致するものであり、実践理論の展開で依拠することができる。と考える。「有機体モデル」はグループをとらえる視点であり、メンバー一人ひとりではなく複雑な相互依存関係をもつ人間のある集まりを有機的組織体としてとらえて分析把握することであるという。岩間は、「メンバー間の交互作用がグループ独自の規範や文化を創出し、それがメンバー個々の行動に影響を与えるという相乗作用の中で全体としてのグループ (group-as-a-whole) が成長していく創発的可能性にある<sup>(29)</sup>」と述べている。

シュワルツ理論への批判は、システム論を用いており保守的、楽観主義過ぎるという点であり、個人と社会が「共生的な相互依存関係」にあること自体が予定調和的であるということと、共生的でない場合にどのようにアプローチしていくのかが十分に説明されていないという指摘があるという<sup>(30)</sup>。確かにシュワルツは、メンバー自身で問題解決することに焦点をあて、実践者は人々を変革することやシステムを変革することが必要とされているのではない<sup>(31)</sup>としており、あくまでも既存の社会枠組み内でその構成員が「共生的相互依存関係」を志向する援助を行うものとしていっていると考えられる。

岩間は、シュワルツの議論を発展させ、ソーシャルワーク全般に「相互援助システム」を導入し「媒介し続けること（傍点筆者）」と指定することで、「あらかじめ設定された個人のニーズや社会（システム）とを媒介するのではない。個人と社会がお互いに手を差しのべ合う相互作用関係と現実性の中での個人の気づきと自己決定を促しそれを社会の側の変革をも視野に入れた相互援助システムの形成への過程<sup>(32)</sup>（傍点は筆者）」を援助することを定義づけるのである。

筆者は岩間の理論は地域福祉実践の方法であるコミュニティワークにおいても応用できるのではないかと考えているが、検討すべき事項があると考え。相互作用関係の主体である「社会」をどうとらえるのか、個人と社会、システムの関係性をどうとらえるのかについての精査が必要であるという点である。コミュニティワークの過程として考えるならば、さしあたり、「地域社会の中で、構成員である個々人同士が相互交渉を重ねる場を設け、交渉をし続けることで生じる相互作用関係による地域住民の気づきと自己決定を促して、地域の力（ケアの倫理観）を醸成させるとともに、その民意に基づいて自治の変革をも図り、人権の遵守に基づいたシステム構築としての政策化を促すという展望をもった過程を支援するもの」ととらえてみたい。

関係性的視点から「共生」の実現のための倫理観や、ソーシャルワーク実践論から地域福祉実践であるコミュニティワークを少しばかり展望したが、「共生」の実現には、一方で国全体という大きなレベルの社会の仕組みとしての決め事やルールが必要である。

## 4. 「共生」の枠組み的視点から

### (1) 「正義」の倫理から

差別を克服することと競合する諸要求の間に適切なバランスを確立するということは現代正義論の中での「正義」の概念（concept）に指定されていることである。ではこれをどのように実現するかという構想（conception）は諸説唱えられているところである<sup>(33)</sup>が、どのように差別を克服し諸要求に折りあいをつけていくかという「正義」の構想は、「共生」社会の枠組みを構築する上では重要な問題なのである。

現代正義論の火付け役となったジョン・ロールズは、人々が多様な善（望ましいこと）の構

想を抱いているということを出発点として、善を実現するための万能な手段として自由、権利、機会、所得、富などのような「社会的基本財 (the social primary goods)」を公正かつ平等に分配しようとした。そして、能力の制約ゆえに不利な立場の人が同じスタートラインに立てるように、能力の偶然の偏りによって不平等な状態になることを矯正する論理として「格差原理」をおいた。しかし、「社会的基本財」はあくまで物質的な財やサービスにとどまっていたため、それらを利用しきる能力の有無などによる個人の多様性について等閑視していた。ロールズは前提として自由主義での「合理的」で自律的な人間像において想定しているのである。

「合理的」人間像は、経済学においては他者とは関係なく自分の効用を最大化するという自己利益を追求するものととらえられると同時に、そのためには事故歴があることを隠して中古車売るなどの機会主義的行動をとるという人間像がとられるのである。このような人間で構成される社会において各成員が「合理的」、つまり自己利益の最大化を追求していくと、非協力的な社会になってしまうのである<sup>(34)</sup>。また、たとえスタートが同じでも、判断能力が低下している場合など自ら「合理的」に行動できない場合には、たちまち不利な立場に追いやられてしまうのである。

これに関して山岸俊男は社会心理学の立場で、「みんなが協力するなら自分も協力するが、誰も協力しないのに自分一人だけ協力して馬鹿を見るのは嫌だ」という人間に備わっている無意識的な行動原理を「みんなが」原理<sup>(35)</sup>と呼び、人々が自分の利益や都合だけを考えて行動しようとする社会的に望ましくない状態が生まれるというジレンマ下で、自分の利益を追求して利己的・合理的に行動するよりも「みんなが」原理に従って非合理的に行動するほうが、その本人にとって有利な結果を生み出す可能性があることを実験で導き出している<sup>(36)</sup>のである。「合理的」人間が個々バラバラに行動することを是とする社会では、社会の構成員にとって不利益を生じさせていくことがわかるのである。

ところで、「正義」の構想において、何が平等にさせるのかという観点からは、アマルティア・センは「潜在能力」アプローチを提案している。「潜在能力」とは、「人が行うことのできる様々な機能の組合せ」を表している。福祉を潜在能力によって捉えることは次の二つの相互関連した考え方から生まれているとしている。一つは、潜在能力は「福祉を達成するための自由 (あるいは機会)」を構成している、つまり選択できるということであり、それが権利とされることである。二つ目は選択することによって人生はより豊かなものとする事である。たとえ福祉の水準が選択の自由に適わないとしても、潜在能力は社会的評価の重要な要素であり人の到達可能な範囲の機能の情報を与えるものであるという<sup>(37)</sup>。センの議論からは、ロールズのように基本財を与えるだけでは「正義」は果たされず、「潜在能力」が獲得されることを保障する社会のあり方が求められるということがわかるが、具体的にどのような社会の仕組みを作ればよいのかという問いには明確に答えるものではない。

## (2)「市民社会」を目指した構想を

それでは人々を利己的・「合理的」な行動を起こさせないためのルール付けに関わって議論を進めてみよう。清水は「ケア」の倫理を一般化するために、『お互い様』を越えた他者危害の禁止」という禁止事項を提案しており、これは社会を眺める視点からは「正義」の問題となると指摘している<sup>(38)</sup>。社会の仕組みにおいて人間の本性として備わった「ケア」の倫理の発達が疎外されることは禁止されるべきであるし、そもそも人権が疎外されることは禁止されなければならないのは言うまでもないことである。

山岸は、人々が利己的・合理的に行動し、情報の非対称性によって有利な立場の人が情報を開示しない場合には、政治活動や経済活動を含むさまざまな社会的活動の透明化が必要であり、特に公的活動に関する情報開示と意思決定過程の透明化を掲げているとともに、ボランティア組織形態の中での自発的な情報の共有が社会的不確実性に対する望ましい解決策を与えると述べている<sup>(39)</sup>。この議論からは、権力性を有する公的活動や市場活動の情報透明化・民主化とともに、民間の立場性を維持し営利を追求しないで社会的使命をもって活動している組織の位置づけが必要ではないかと読み取れるのである。

1970年代以降の先進諸国では「新しい社会運動」が起こったが、従来のイデオロギーによる方向づけと大衆動員によるものではなく、一つひとつの生活課題の解決を求めるものであり、地域ごとの住民運動も出現するなど多彩なものであったが、日本においても1995年の阪神淡路大震災の復興における市民活動の台頭によって、「市民社会」を目指す議論が巻き起こっている。この議論を丁寧を追うことによって、「共生」社会の枠組み構築の示唆が得られると考えるが、筆者の力量不足により、現時点では表面的な紹介にとどめることとする。

山口定は「市民社会」を目標概念とおき、まずは次の三点を提示する。一つは「国家」（あるいは官僚支配）から「社会」が自立するという意味で「社会の自立」を、二つには「封建制」や前近代的な「共同体」との関係において個々人が自立するという意味での「個人の自立」を、そして第三に「大衆社会」ならびに「管理社会」との関係において個々人が「自立」を回復し、公共社会を「下から」再構成するという意味での「個々人の自立と公共社会の回復」である<sup>(40)</sup>。そして、『私利私欲』を出発点にしたり『公（共）心』を出発点にしたりなどするさまざまな動機に基づいた集合行為を、危険性がなく、逆に積極的な手がかりを与えるようなタイプの『公共性』に転化させるためのルール設定と制度構想、それを触発すべき問題提起をどのようにするか」という「具体的な制度構想を求めている政策形成論を踏まえた理念提起が必要」であるという提起を行っている<sup>(41)</sup>。

この議論を受け、地域福祉実践として考えられるのは、近年旺盛に活動されている市民活動の部分と、前近代的な「共同体」の流れを汲む地縁組織の活動などさまざまな動機に基づいて行われている、個々人の共同の行為である集合行為が、国家の責任において行なわれるべき活動の安易な補完とされないよう、集合行為の構成員に対して積極的に支援することである。ま

た、個人間や集団間の集合行為の積み上げは、政策立案過程の不透明性と、現状の社会枠組みの中での不平等な状態や不必要な権力作用を暴露させることとなるのである。地域福祉推進の立場でこのような集合行為を積極的に支援することの意義はきわめて高いのである。

さらに、同じ地域を舞台としてなされる集合行為が、政治権力と意思決定の場面と、他方では日常生活での人々の営みという二つのレベルの中間に位置づけられ、国家でなく市場でもないセクターとして位置づけられ育成される仕組みを提起することも必要なことである。

## 結びに

本稿では、筆者の考える地域福祉実践の対象課題である、「①地域生活における個々のニーズ解決の課題、②地域生活を営む人々の社会関係性の醸成、③共同性を保ち人権を遵守していく社会枠組み」の中で、現在の地域福祉実践において政策的に軽視されている②③の課題への対応について、「共生」を紐解きながら裏づけ、それへの対処としての実践のありようを展望しようとした。政策側も国民が持つべき精神として「共に生きる」を掲げているが、それは、地域住民自身が①の課題解決を図っていくための思想ととらえ、当然持つべき精神として掲げているものととらえることができる。しかし、本論での「共生」概念の精査により、「共生」は観念や所与の精神ではなく、すべての当事者の行動と意志をともなった実践的概念であることから即自的に果たされるものでもなく、意図的な取り組みが必要なのであり、②③の課題を果たされなければ、「共生」は実現されていないことがわかる。社会福祉の実践が地域を基盤にして展開されるようになり、地域福祉実践の概念は広がってきたからこそ、②③の課題に対応する方法論とその方法論を駆使する実践者の位置づけが必要不可欠となると筆者は考えている。また、そのことにより、①の課題解決もより豊かに進んでいくとみてよいだろう。さらに、三つの課題はそれぞれに相関関係があるのであり、別々に対応すればよいというものではない。三つの課題を持ち寄り、総合的に進めていくことも必要であり、その方法の追究も当然のことながら重要となる。

このように、本論では②や③の対象課題をも正面からとらえなおした実践論の必要性は多少なりとも論じられたとしても、実践の展開方策についてはさまざまな分野の知見を参考にしつつ議論を展開するという手法で行っており、筆者の力量不足から十分に議論が深まったとはいえない。しかし、今後議論しなければならない点も含めて掲げておこうという筆者の欲張った趣旨もあり、今後の作業において課題として継続して検討していくものであるとご理解いただきたい。

地域福祉の実践を論ずるうえでおさえなければならないファクターは無限のように思えてくるが、一貫して堅持していきたいのは個々人の人権が守られるものなのか否かという判断基準である。筆者は現在の地域福祉推進のありようは必ずしもすべての人々の人権が遵守されるも

のとなっていないと考えている。社会福祉の実践者ならば必ず持つべききわめてシンプルなこのことが、現在の地域福祉推進のありようの中での日常的な実践の中で忘却されてしまう現状が今この日本で展開されていることを、実践者の一員として憂い、対抗できる実践理論を持ちたいと思う。そのための実践理論の展開においては、現状を踏まえながらも、社会福祉実践本来の人権・生存権保障に向かわせていくための側面と、人と人との相互作用に関わるという側面を有した実践者の本源的根本の要素をまずはとらえる必要があると考えており、本論はその前哨戦として位置づけ、その題目を「地域福祉実践の原理」としたが、原理のすべてを論じられているものではないので、その点もご容赦いただきたい。

いかに政策目的の枠を打破し、本来の社会福祉実践を実現していくのか…、それには哲学が不可欠である。哲学無くして実践は語れないのである。

#### 〔注〕

- (1) 真田是『現代の社会福祉理論—構造と論点』労働旬報社 1994年 p.199
- (2) 真田是『新版 社会福祉の今日と明日』かもがわ出版 2003年 p.39  
社会問題と生活問題についてはpp.96-104を参照
- (3) 金光淳によると、ソーシャルキャピタル概念は1965年にコミュニティ研究の文脈で使用したのが初めてとされており、その定義としては「長期間にわたって発達した、強く交差する個人間のネットワークであり、コミュニティにおいては、信頼、協力、協同行為の基礎となるもの」とされた。また、コールマンはソーシャルキャピタルを実体ではなく、次の二つの特徴を共有する機能としてとらえている。①ある側面の社会構造であり、それはその構造の中にある個人の特定の行為を促進する、②他の形態の資本と同じように生産的であり、それなしでは獲得することのできない特定の目的を実現することを可能にする。そして三つの形態として①社会的環境に依存した義務と期待、②社会構造の情報流通チャンネル、③制裁を伴う規範をあげている。 金光淳『社会ネットワーク分析の基礎 社会的関係資本論に向けて』勁草書房 2003年
- (4) 大橋謙策「地域福祉実践の視点と基本課題」日本地域福祉研究所編『地域福祉実践の課題と展開』1997年 pp.27-28、大橋謙策「21世紀ゆとり型社会システムづくりと地域福祉実践」、大橋謙策・宮城孝編『社会福祉構造改革と地域福祉の実践』1998年 pp.45-49、大橋謙策「地域福祉計画とコミュニティソーシャルワーク」ソーシャルワーク研究所編『ソーシャルワーク研究109』相川書房2002』参照のこと

大橋は、古くから地域福祉の推進を行ってきた社会福祉協議会について「新しいタイプの社会福祉協議会論は何も在宅福祉サービスだけをすればよいとするのではなく、在宅福祉サービスを軸に住民の信頼を得、住民からの総合相談の機能を確立し、住民が抱える生活課題を発見し、その解決のための働きかけを行うことを通して福祉コミュニティづくりを進める活動を総合的に行うことが必要なのである。(1998)」と指摘している点には共感できるが、一方で、職員のコミュニティワーカーとしての資質向上として「コミュニティソーシャルワーカーとしての職員モデルとして養成さ

れ、研修を深め資質を向上させていくことが必要である」と述べており (1997)、筆者は地域福祉推進の方法であるコミュニティワークを矮小化させていく議論であるとみている。

- (5) 政策側の意図を具現化していくために、国民の精神として「自立した個人が地域住民としてのつながりを持ち、思いやりを持って共に支え合い、助けあうという共に生きるまちづくりの精神」が掲げられており、地域福祉推進の理念の一つに「共に生きる社会づくり」が置かれている。
- (6) 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫『共生への冒険』毎日新聞社 1992年 p.25  
井上等は、生態学的均衡としての共棲 (symbiosis) と差別化するために、オープンな「宴」を表す *conviviality* をあてている。
- (7) 花崎皋平『[増補] アイデンティティと共生の哲学』平凡社ライブラリー 2001年 p.224  
この部分は、金井淑子の議論 (『ポスト問題・フェミニズム—差異と女性』勁草書房 1989年) での「身体性を舞台として間身体の闘争のプロセスに入ることが共生の営みである」という点を補強している部分であり、マックス・ウェーバーの『経済と社会』第二部第四章「ゲマインシャフト間の種族的諸関係」で述べられている部分が引用されている。「外面的な容姿において異様な者は、かれがいかなる「寄与」をなそうとするか、あるいはなんで「あろ」うとするかにかかわりなく、ただたんに異様な者として蔑視されるか、あるいは、かれが引続き優位を保持するばあいには、逆に迷信的に崇拜されるものである。そのさいの第一次的な、また正常な感情 (des Primäre und Normale) は反感にほかならない。(傍点花崎)」
- (8) 花崎皋平『[増補] アイデンティティと共生の哲学』平凡社ライブラリー 2001年 p.226  
マックス・ウェーバーの「すべてのゲマインシャフトは、それぞれの内部では、淘汰的作用をとおして差異をのぞいていくが、対外的には、差異を生みだし、これを鋭くする」を受けて述べている。
- (9) 同上 p.226 花崎は江原由美子 (『女性解放という思想』勁草書房 1985年) の議論に共感し、それに解説を加えて議論展開している。
- (10) 同上 p.228
- (11) 同上 pp.229-230
- (12) 同上 pp.351-353
- (13) 同上 p.388
- (14) 同上 p.351
- (15) 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫『共生への冒険』毎日新聞社 1992年 p.27
- (16) 川本隆史は、川本隆史「講義の七日間—共生ということ」川本隆史責任編集『岩波新・哲学講義⑥ 共に生きる』岩波書店 1998年 p.30 において、「共生」論の入門書の中で井上や花崎らの説を解説しながら、「《共に生きる》という課題に立ち向かうためには、集計された財 (豊かさ) の分配を論及するマクロ的なアプローチと、具体的な他者にどう応答すべきかを考え抜くミクロ的なアプローチとの両者をつかいこなさねばなりません」と述べている。
- (17) 川本隆史『現代倫理学の冒険 社会理論のネットワークングへ』創文社現代自由学芸叢書 1995年 p.68
- (18) 同上 p.69
- (19) 森村修『ケアの倫理』大修館書店 2000年 p.86

- (20) 同上 p.93
- (21) 清水哲郎「ケアとしての医療とその倫理」川本隆史編『ケアの社会倫理学』有斐閣選書 pp.118-120
- (22) 森村修『ケアの倫理』大修館書店 2000年 p.100
- (23) 同上 p.101
- (24) 森村修『ケアの倫理』大修館書店 2000年 p.206
- (25) 白澤政和「社会福祉援助の理論史」岡本民夫・小田兼三編『社会福祉援助技術総論』1990年 p.22
- (26) 岩間伸之『ソーシャルワークにおける媒介実践論研究』中央法規 2000年 p.56
- (27) 同上 p.57
- (28) 同上 p.64 シュワルツ理論を踏襲発展させたシェルマンが述べている内容である。
- (29) 同上 p.68
- (30) 同上 p.94
- (31) 同上 p.57
- (32) 同上 p.135
- (33) 川本隆史『現代倫理学の冒険 社会理論のネットワークングへ』創文社現代自由学芸叢書 1995年 pp.8-9 川本は正義の「構想」について過去20年間で論じられてきた6つの社会正義観を紹介している。①最大多数の功利主義、②「公正」と「平等」を求める現代リベラリズム、③「自己所有権」に基づいて市場経済を擁護し福祉国家を非難する自由市場主義、④伝統と解釈をよりどころにする共同体論、⑤従来の正義論の男性中心主義を廃して性の平等を要求するフェミニズム、⑥「福祉＝善き生」と「自由」の探求を行い潜在能力の平等を問うアマルティア・センの論である。
- (34) 金子郁容「合理性と『弱さ』のジャンプ」川本隆史責任編集『岩波新・哲学講義⑥共に生きる』岩波書店1998年 p.141. p.145で金子は共有地のジレンマを説明して合理性の誤謬を論じている。
- (35) 山岸俊男『社会的ジレンマ「環境破壊」から「いじめ」まで』PHP新書 p.143
- (36) 同上 p.161
- (37) アマルティア・セン 池本幸生等訳『不平等の再検討 潜在能力と自由』岩波書店 pp.60-61
- (38) 清水哲郎「ケアとしての医療とその倫理」川本隆史編『ケアの社会倫理学』有斐閣選書 p.115
- (39) 同上 pp.244-245
- (40) 山口定『市民社会論 歴史的遺産と新展開』有斐閣 pp.12-13
- (41) 同上 p.270

#### 〔参考文献〕

- 今田高俊『意味の文明学序説 その先の近代』東京大学出版会 2001年  
尾関周二『現代コミュニケーションと共生・共同』青木書店 1995年  
塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子編『公共哲学叢書⑤ 福祉の公共哲学』東京大学出版会 2004年  
川本隆史責任編集『岩波新・哲学講義⑥共に生きる』岩波書店1998年  
後藤玲子『正義の経済哲学 ロールズとセン』東洋経済 2002年  
鈴木勉『ノーマライゼーションの理論と政策』萌文社 1999年  
高森敬久・高田眞治・加納恵子・平野隆之『地域福祉援助技術論』相川書房 2003年



野口道彦・柏木宏編『共生社会の創造とNPO』明石書店 2003年

森岡正博編『「ささえあい」の人間学—私たちすべてが「老人」+「障害者」+「末期患者」となる時代の社会原理の探求—』法蔵館 1994年

(てらだ れい 社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士後期課程)

(指導：鈴木 勉 教授)

2005年10月19日受理

